

令和7年9月 市議会定例会

令和6年度の決算を認定

平塚市議会は、令和7年8月26日から10月7日まで、43日間の会期で9月定例会を開催しました。今定例会では、市長提提議案として、条例の一部改正や人事案件など23案件が提出され、審議の結果、全ての議案を原案どおり可決、同意しました。

また、令和6年度決算の認定に関する議案について、9月24日から25日に開催した分科会で審査し、全て認定すべきものと決定しました。

※議案と審議の結果は8面に掲載しています。



「新たな平和慰霊塔」

(撮影日 令和7年10月17日)

今定例会では、4億8198万8千円の一般会計補正予算が計上されました。主なものとして、総務費では、防犯街路灯の設置や撤去の増加に対応するための経費が計上されたほか、防犯カメラの設置補助に係る経費が増額されました。また、子ども・子育て支援金制度の開始に向けた人事給与システムの改修に係る経費が計上されました。民生費では、福祉会館の利用者拡大に向けた施設の改修費や、備品購入費が計上されたほか、子育て世代の負担軽減を図るため、ひとり親家庭などの各種手続きのオンライン化に向けた経費が計上されました。衛生費では、申請件数の増加に伴うゼロエネルギーハウス導入補助金などを増額するとともに、ごみ処理を円滑に行うための必要経費が計上されました。農林水産業費では、スマート農業導入支援の拡大や米づくりの核となるライスセンターを支援するための経費などが計上

決算特別委員会を設置

令和6年度の決算審査について、議案審査の専門性、効率性を図る目的で、「総務経済」、「都市建設」、「教育民生」、「環境厚生」の4つの分科会を設置し、9月24日から9月25日にかけて審査を行いました。

※審査概要は、3面でお伝えします。

【委員長】
須藤 量久(写真)
【副委員長】
臼井 照人



されました。商工費では、知的対流推進のための指定寄附金を活用して、波力発電の高効率・低コスト化を目指した実験を支援するための経費が計上されました。土木費では、幹線道路などの舗装修繕や生活道路の整備及び測量などを行うための経費を計上するほか、大神資材置場の新設に係る経費や、シャトルバスの運行ルート再編のための経費が計上されました。教育費では、小中学校及び幼稚園などにおける給食食料費の物価高騰に対応するための経費が計上されました。また、医療的ケア学校看護師の派遣に係る必要経費を減額及び増額するとともに、通級指導教室で使用する器材の購入費が計上されました。

採決の結果、賛成多数で可決されました。

◆教育長の任命に同意
教育長の任期満了に伴い、本会議の第6日に教育長の任命に関する議案が提出され、全員異議なく同意しました。

○吉野雅裕氏(再任)

◆人事案件に同意
任期満了を迎える教育委員会委員の任命と、公平委員会委員、固定資産評価審査委員会委員の選任、人権擁護委員の推薦に関する議案が提出され、全員異議なく同意しました。

「教育委員会委員」
○大城一美氏(藤沢市)

「公平委員会委員」
○長谷川淳一氏(徳延三丁目)

「固定資産評価審査委員会委員」
○添田直氏(中郡大磯町)

「人権擁護委員」
○和久井葉子氏(万田二丁目)

主な内容

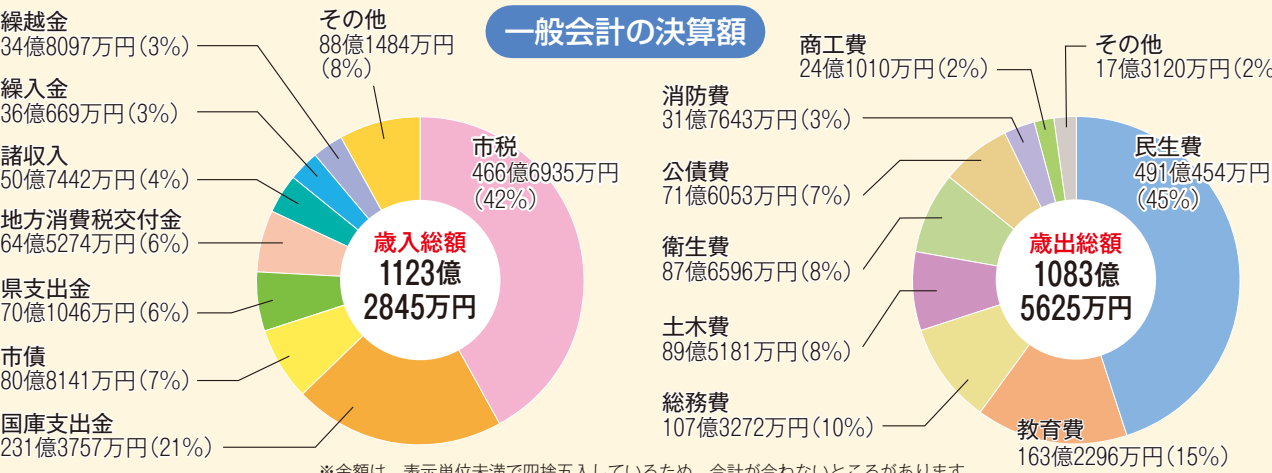
総括質問	2～7面
清風クラブ	2・3
数田俊樹 諸伏清児 須藤量久 黒部栄三	
公明ひらつか	4
石田美雪 上野仁志 五十嵐豊	
湘南フォーラム絆	5
出村 光 久保田聡 府川正明	
しらさぎ・無所属クラブ	6
はた文昭 江口ともし	
日本共産党平塚市議会議員団	6
高山和義	
無所属	7
小泉春雄 佐藤由美子	
常任委員会の審査概要	7面
審議の結果	8面

令和6年度 決算を認定

《決算特別委員会の質疑内容は3面に掲載》

9月定例会に提出された令和6年度の決算の認定に関する議案について、付託された決算特別委員会の審査結果を受け、各会計決算とも認定しました。

一般会計の決算額



総括質問

本市議会では議案への質疑と、市政などを問う一般質問を合わせて行い、それを「総括質問」としています。今定例会では、15人の議員が総括質問を行いました。質問者の文責により質問と答弁の要旨を紹介します。★詳しい質問内容は、会議録をご覧ください。

清風クラブ

健全な財政運営へ

数田 俊樹 議員



問 令和7年3月末日の財政調整基金現在高が前年度より約2億6千万円増加し、73億9621万5千円となった。今後の積み立て及び基金の運用に対する考えを伺う。

市長 財政調整基金は、一般的には標準財政規模の10%から20%が適正な積立額とされており、本市は50億円から100億円程度のため、今後も引き続き適正規模を維持していく。また、基金の運用は近年、債券市場の利回りの上昇傾向から、6年度から基金の一括管理による資金運用を行っている。運用益は5年度の約10倍となる3千500万円、7年度は約1億円を見込んでいる。今後も基金の一括運用を進める。

問 市債現在高は5年度から11億2千万円増加し、将来負担比率が4・7ポイント増の19・2%と悪化している。将来世代へ過度な負担にならない財政運営が必要と考えるが、いかがか。

企画政策部長 持続可能な健全な財政運営を維持していくことは、私たちの責務である。市債の発行は、財政負担の平準化や、世代間の負担の公平性という意味で必要な対応と考える。

問 4億8198万8千円の増額補正予算が計上された。国庫支出金の減額補正額が大きいのが、今回計上した理由を伺う。

市長 歳出予算の財源として、当初予算で充当していた国庫補助金である社会資本整備総合交付金が減額の内示を受けたため、財源構成の変更を行った。

問 湘南海岸公園龍城ヶ丘ゾーン整備・管理運営事業は、当初予算では6億2125万4千円だったと認識している。内示額は1億3698万円だが、そもそも国に対し、社会資本整備総合交付金を幾ら要望したのか伺う。

都市整備部長 3億8972万5千円である。
問 なぜ当初予算と金額が

異なるのか伺う。

企画政策部長 国や県の補助金は申請の時期や申請の仕方など、さまざまなものがある。金額が予算要求時までに確定できていない場合、原則は交付要綱で定められている補助率に基づいて算出した額を予算計上する。今回は、前年度の春に国へ概算要望し、その後、国や県との金額の調整があり、本要望の提出時期と予算の確定時期が合わなかったため、予算書に反映ができず、差異が生じた。

問 当初予算への反映はできなかったのか伺う。

企画政策部長 予算計上は間に合わなかった。
問 Park PFIとして

て、公園の整備や手続きに不備があったのか伺う。

都市整備部長 整備や手続きに不備はなく、減額については、国の予算の範囲内での配分と考えている。

問 交付対象外はどのようなものがあつたのか伺う。

都市整備部長 基本設計や案内標識、エントランス棟の売店部分などが交付対象外と認識している。

問 他の交付金などの活用はできなかったのか伺う。

都市整備部長 防災・安全交付金などもあるが、本事業は社会資本整備総合交付金の重点事業であるため申請を進めた。

▼このほかの質問 令和8年度予算編成 平塚市総合計画 平塚市行財政改革計画 神奈川大学湘南ひらつかキャンパス跡地 空家対策について



VISION

諸伏 清児 議員

ゲート整備の取り組み

問 平塚市総合浸水対策第3次実施計画において、新たな取り組みが必要な地区と内容を伺う。

土木部長 新たな取り組み

発生した。これまで本市は当日の内水害などの検証も含め対策を進めており、最後に残るのは四之宮のむずかし堀排水樋門と田村の駒返排水樋門である。対策の内容について伺う。

土木部長 河川水位が上昇すると自動的に水門が閉まるフラップゲートへの改修を検討している。

問 効果を伺う。

土木部長 フラップゲートは、河川水位が低い状況では自然に流れ、逆に河川水位が上昇すると自動的に閉まる仕組みとなっている。

問 進捗状況を伺う。

土木部長 駒返排水樋門のフラップゲートは、今年度中に完成する予定となっている。むずかし堀排水樋門は、現在基本設計が完了しており、早期の完成に向けて取り組んでいきたいと考えている。

稲作の個人受託者へのサポート

問 本市の農業の未来を考えると、ライスセンタリーの維持や、課題に向き合っていくことも必要と考える。受委託組織の今後について伺う。

産業振興部長 湘南農業協同組合農作業受委託組織協議会に対し、作業に必要な

インターネット中継

本会議の質問と答弁の様子は、インターネットで生中継と録画中継を行っています。

各議員の質問内容を詳しく知りたい方は、市議会ホームページからアクセスしてください。議員、会派、ことばなどを検索して映像を選べます。

録画中継は発言日のおおむね1週間後から、会議録をホームページに掲載するまでの間、ご覧いただけます。



サポートについて伺う。

産業振興部長 DXなど支援が可能なところについては対応していきたい。

問 近い将来、農家の高齢化が進み、ライスセンタリーと個人受託者のバランスが崩れるのではと心配している。本市の稲作受託の将来像や展望などのビジョンをしっかりと描いてもらいたい。見解を伺う。

産業振興部長 ライスセンタリーも高齢化の問題があり、経過を見ながら、それぞれの段階で適切に対応していきたい。

会議録は11月下旬に公開

本会議や各常任委員会などでの質問や答弁などは、会議録にまとめて公開しています。

9月定例会の会議録は11月下旬から公開します。市議会ホームページや各地区の公民館、各図書館などでもご覧になれます。

● 委員会の活動 ● 行政視察の報告

議会では他自治体の先進事例を研究するため、行政視察を実施しています。6月定例会で承認を得た次の委員会が、閉会中に行政視察を行いました。

総務経済常任委員会（8月6日～8月7日）

- 静岡県浜松市…スマート農業の取り組みについて
- 愛知県豊田市…MaaSを活用した地域課題解決について

教育民生常任委員会（8月4日～8月5日）

- 福井県敦賀市…1. 知を育み交流を生む官民連携書店「ちえなみき」
2. 人道の港「敦賀ムゼウム」
- 静岡県磐田市…磐田市小中一貫教育（ながふじ学園小中一体校）

※詳しい視察内容を記載した報告書は、市庁舎8階の議会図書室や5階の市政情報コーナーでご覧いただけます。

市議会
ホームページ

市議会に関する情報は、市議会ホームページからご覧になれます。



問 人とのつながりを維持し、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるためには、外出支援による交流の促進が重要と考える。再編はその一助となると期待するが、見解を伺う。

副市長 東西方向の移動利便性の向上や、市内中心部の公共施設などの利用が促進される効果を期待している。また、高村地区の地域医療福祉拠点と西部福祉会館や保健センターをつなぐルートを新設し、新たな交流の創出にも寄与したいと考えている。

問 再編後の運行概要と今後のスケジュールを伺う。

副市長 平日に1日6便運行し、運賃は路線バスと同様に距離に応じたものとする。ルートについては、田村車庫を始点とする平塚市民病院への既存ルートをおおむね維持し、旭地区から市役所、保健センターをつなぐルートを新設する。現在、運輸局に路線許可などの申請をしており、本年12月上旬の運行開始を目指す。

シャトルバス(神田地区・市民病院)の再編について



外出支援による交流の促進を
須藤 量久 議員

清風クラブ 所属議員



佐藤 貴子 議長



野崎 審也 議員



坂間 正昭 議員



片倉 章博 議員

は、地域の特性や需要を踏まえ、地域の機運の醸成と協力を図りながら検討していくものと考えている。

問 多くの自治体で実証実験や、継続的な運行が進んでいるグリーンズローモビリティの導入に向けた検討について見解を伺う。

副市長 グリーンズローモビリティはコミュニティ交通の一つであり、低速で運行することから、交通量が

金目川水系の流域治水について



黒部 栄三 議員

近年線状降水帯などにより、豪雨災害が頻発している。県は、令和元年東日本台風の甚大な被害を踏まえ、金目川水系においてハード、ソフトが一体となった実効性のある事前防災対策を加速していくため、金目川水系流域治水プロジェクトを進めている。本市における金目川水系流域治水の取り組みの現状と課題を伺う。

土木部長 県及び流域市町などの行政や企業、市民などが連携して、洪水及び内水氾濫対策や避難体制の強化などの取り組みを進めている。本市ではハード対策として、管路の整備やゲ

決算特別委員会（各分科会）の審査概要

令和6年度決算の認定に関する議案について、9月24日から25日にかけて開催した決算特別委員会の各分科会で審査し、議案4案件は全て認定すべきもの、可決すべきものと決定しました。主な質疑を紹介します。

総務経済

○認第1号 決算の認定について〔令和6年度平塚市一般会計・特別会計決算〕

問 財産管理費の市有財産管理事業について、市有地の売払いの目標と実績件数を伺う。

答 売却と貸付け合わせて10件以上の目標を掲げ、実績は売却が10件、貸付けが3件であった。

問 情報化推進費の行政情報化推進事業について、書かない窓口システム導入後の効果を伺う。

答 何度も同じ情報を手書きする負担が軽減された。また、職員が必要なデータを入力して手続きを行うため、市民は迷うことなく手続きができています。

問 競輪事業特別会計について、繰出金が5億5千万円と、この数年で最高だが、取り組みを伺う。

答 令和4年にKEIRINGランプリ、5年は日本選手権、そして6年はオールスター競輪などの特別競輪を開催し、公営事業の本旨である一般会計への繰り出しにつなげることができた。

都市建設

○認第1号 決算の認定について〔令和6年度平塚市一般会計・特別会計決算〕

問 安全対策費の放置自転車等対策事業について、放置自転車対策の効果进行を伺う。

答 毎年10月に定点調査を行っており、10年ほど前は200台あった放置自転車が、令和6年度は8台となり、年々減少している。

問 道路維持費の道路施設維持管理事業について、全国的に街路樹の倒木による事故が相次いでいるが、点検について伺う。

答 東京都の「街路樹診断等マニュアル」を準用し、6年度から街路樹剪定士による点検を実施している。

問 消防費の常備消防事業について、崩落監視システムの機能や導入経緯を伺う。

答 崩落の恐れがある土砂や構造物のわずかな動きを検知して、現場の隊員に危険を知らせる装置である。熱海市の土砂災害などで活用実績があり、導入した。

教育民生

○認第1号 決算の認定について〔令和6年度平塚市一般会計・特別会計決算〕

問 一般管理費の平塚文化芸術ホール管理運営事業について、中心市街地や市内外に広がるようににぎわいを創出したとあるが、内容を伺う。

答 隣接する見附台公園を生かしたイベントやホールエントランスでのギャラリー展示、絵本講座や紙芝居講座などを実施した。

問 聖苑費の聖苑管理運営事業について、施設の更新状況を伺う。

答 施設や駐車場の照明類のLED化を進めたほか、火葬炉のメンテナンスを行い、レンガの積替えを1系統2炉分行った。

問 教育指導費のGIGAスクール構想推進事業について、令和6年度は構想第1期の総括年度だったが、内容を伺う。

答 タブレット端末の活用が日常的になってきており、多くの授業でさまざまな活用方法が定着し始めたと捉えている。

環境厚生

○認第1号 決算の認定について〔令和6年度平塚市一般会計・特別会計決算〕

問 社会福祉総務費のこころと命のサポート事業について、普及啓発の取り組み状況を伺う。

答 市内5校の中学生約1146人が参加し、生き方・命の大切さを学ぶ講演会を開催した。

問 予防費の母子保健事業について、男性の育児参加の促進などを目的とした産後パパ育休取得応援交付金の交付件数を伺う。

答 311件である。

○認第2号 決算の認定について〔令和6年度平塚市病院事業決算〕

問 手術支援ロボットhinotoriを使用することの効果进行を伺う。

答 hinotoriを使用した手術を積極的に行っていることを地域が認識し、当院を受診したいと思う患者が増えており、経営上も大きく貢献していると考えている。

公明ひらつか

新たな平塚の魅力発信へ

石田 美雪 議員



問 令和7年度普通交付税について、本市は16年ぶりに不交付団体となったが、不交付団体継続のための中長期的な税収増の展望を伺う。

市長 市税収入は4年度以降、増加基調が続いている。要因の一つは、これまで行ってきたツインシティ、大神地区のまちづくりや、企業の本社機能の移転などの取り組みが実を結んできていると考える。物価高騰に伴う消費者への影響や、海外における相互関税の導入など、先行きは依然不透明だが、引き続き税源涵養につながる取り組みを着実に進めていく。

問 日産車体湘南工場の今後について、市長は日産車体の社長と面会しているが、市長の気持ちを伺う。

市長 日産車体の社長からは湘南工場は閉鎖せず、従業員の雇用を最優先に考えていくと説明を受けており、本市としての支援を考えていく。

問 学校以外の場所で行う部活動の中止の判断について、目安を伺う。

市長 現地の天候状況や、活動場所で実測した暑さ指数などを考慮し、各学校が判断している。

問 本市の下水道工事や調

査、点検時の硫化水素や酸素欠乏症に対する安全対策について伺う。

市長 「酸素欠乏症等防止規則」に則り、受注者が提出する施工計画書などに有資格者の酸素欠乏危険作業主任者の配置や、作業前・作業中の酸素の測定や換気などを定め、現場の安全管理を確認し、事故の未然防止対策を行っている。

問 神田地区から平塚市民病院までのシャトルバスは、運行開始から20年が経ち、再編することのことが、狙いを伺う。

まちづくり政策部長 今回の再編は交通結節点を東西につなぎ、公共施設へ導く便として立地適正化計画に掲げる拠点間アクセスの確保のほか、東西方向の移動利便性の向上や、市内中心部の公共施設などの利用促進を主な狙いとしている。

問 めぐみが丘地区から小田急線東海大学前駅へのバス路線整備の見解を伺う。

まちづくり政策部長 現在めぐみが丘地区から直接、小田急線の駅とつながるバス路線はないが、近隣には路線がある。路線バスは運転士不足が深刻化し、全国的に減便や路線廃止が余儀なくされる中、ルートの新設は難しい状況であるが、

地域の要望を随時、バス事業者に伝えていく。

問 国は、自然災害などに備え事業継続や国土強靱化の趣旨に賛同し、積極的に取り組んでいる企業や団体を評価し認証する「レジリエンス認証制度」を設けている。制度の認知度向上と取得推進を後押しすることについて考えを伺う。

防災・危機管理監 企業のBCPの策定に対する支援



平塚の脱炭素の推進と介護職場の環境改善を

上野 仁志 議員

太陽光発電の導入

問 導入手法を伺う。

環境部長 災害時の停電リスクに備えるため、自家消費型の設備導入に取り組んでいる。自己所有、リース、PPAモデルがあるが、施設ごとに最適な手法で導入を検討していく。

問 公共事業を市内経済の活性化につなげるため、市内事業者を優先した入札の在り方も必要だと思いが、見解を伺う。

環境部長 今回市内中学校3校に、PPAモデルの太陽光発電設備を設置するにあたり、市内事業者を積極的に活用している。このように活用することで、市内産業にも一定の恩恵が広がるかと考えている。

の周知などを継続実施するとともに、レジリエンス認証制度についても周知を図る考えである。

問 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの推進にあたり、精神疾患の当事者や家族が「8050問題」や「親亡き後」などの生活の不安などを相談する場について伺う。

福祉部長 本市の障がい福祉課に「障がい者基幹相談支援センター」を設置し、3つの委託相談支援事業所と連携して相談にに応じている。

問 国はトップ電力として太陽光発電を考えている。市内で太陽光発電が普及すると、その管理や仕組み、事業者の育成が必要になるが、見解を伺う。

環境部長 本市でもZEH住宅が普及してきており、太陽光パネルのメンテナンスや交換の必要性も出てくるが、一定程度は経済の中でなされていくのではないかと考える。事業者には育成ではなく、中小企業の融資制度の活用などで手助けできると考える。

介護職場の環境改善

問 介護職に対し、市独自の特別手当を設ける考えを伺う。

福祉部長 介護職員の確保や定着を図るためには、介



持続可能な地域自治へ、指定地域共同活動団体の検討を

五十嵐 豊 議員

問 昨年度「ひらつか地域活動の仕組みづくりnote」が発行され、自治会や町内会に配布し、自治会長向けの研修会も開催した。研修会の内容を伺う。

市民部長 「若者はなぜ自治会に入らないのか」「ICTを使うとどこまで変わる！ICT化を進めるためには」をテーマに実施した。自治会長へのアンケートにより、テーマを変えな

がら毎年開催している。

問 ひらつか地域活動の仕組みづくりnoteには、国が取り組む地域運営組織の立ち上げの必要性や、さまざまな地域・まちづくりのパートナー（行政、企業、大学、NPO）との連携・協働を深め、持続可能な地域運営を目指すことについて記載がある。指定地域共同活動団体の制度は、本市の目指すべきことに合

が進まず、令和5年で終了した。

問 介護助手の導入について取り組み姿勢を示すべきだと考えるが、いかがか。

福祉部長 今後、介護専門業務とその他の業務の切り分けや、介護助手の情報について、ホームページなどで提供したい。

▼このほかの質問 福祉政策と食品支援

声や点字の議会だより

目の不自由な方に市議会の活動をお伝えするため、議会だよりの内容を朗読した「声の議会だより」を発行しています。また、点字版も発行しています。

ご希望の方は議会局までご連絡ください。



問い合わせ
議会局 ☎21-8791

会議録検索のご利用を

市議会ホームページの会議録検索では、日程や発言者などから簡単に検索することができます。



1面掲載写真を募集しています

平塚市内に在住又は在勤・在学の方を対象に、市内を撮影した四季折々の風景など、本市の魅力あふれる写真を募集しています。

今回は、第240号（令和8年2月6日発行予定）に掲載する写真を募集します。

詳しい応募方法などは、市議会ホームページをご覧いただくか、議会局までお問い合わせください。（議会局 ☎21-8791）



致していると思うが、見解を伺う。

市民部長 地域のさまざまな関係団体を公的に支援する仕組みである指定地域共同活動団体は、市が対象区域の住民や団体などの対象の指定や、指定要件などを条例で定めなければならぬ。また、公的支援には、行政財産の貸付けを受けられるメニューも想定されているが、実際行う場合は責任の所在を明らかにするため、法人格の取得の義務付けも考えられ、地域への負担を強いる可能性があり、現在導入の検討は行っていない。

問 指定地域共同活動団体

制度は、全国で事例が出始めている。研修会に取り入れる考えはあるか伺う。

市民部長 今後、要望があれば開催したいと考える。

▼このほかの質問 市営住宅の空き駐車場の利活用 AIを活用した認知症予防

公明ひらつか 所属議員



岡崎 通子 議員



秋澤 雅久 議員

湘南フォーラム絆



7年度主な施策の進捗と
重要課題、安心・安全を問う

出村 光 議員

こども政策フレーム

問 進捗状況を伺う。

市長 現在、大学生の生活や健康に対する意識啓発を図るため、東海大学のイベントへの出展調整や、若手社会人の人生設計に役立つ情報とその発信方法を民間企業の意見も参考にしながら研究を進めている。

問 奨学金返還支援の周知と申請状況を伺う。

市長 広報ひらつかや市ホームページで制度や応募方法を周知し、8月末までに75人が申請している。

問 保育士確保政策の成果と保育現場の負担軽減、保育の質の向上について伺う。

市長 令和6年度は保育士

中小企業への支援

問 支援内容を伺う。

市長 本市では、令和6年度から従業員が妊娠、出産、子育てをしながら、安心して働くことができるよう、就労環境を整備する中小企業などへのアドバイザー派遣や、奨励金の支給

請願・陳情を市議会へ

皆さんの意見や要望を議会に伝え、市政に反映させる方法として請願と陳情があります。

請願は、紹介議員を必要とし、提出後は所管の常任委員会などへ付託して審査します。その後、委員会審査の結果を本会議へ報告し、議会としての採択、不採択などを決定します。

陳情は、請願と同じような性格のものですが、紹介議員を必要とせず、提出後は議会運営委員会でその取り扱いについて協議します。



に取り組んでいる。

湘南海岸公園 龍城ヶ丘ゾーン 整備・管理運営事業

問 整備状況と市民への周知を伺う。

都市整備部長 エントランス棟など4棟の建築工事が完了し、園路や植栽工事を進め、10月31日にオープンする。ひらつかシーテラスは芝生広場やバーベキュー

平塚駅周辺地区 将来構想

問 現在の進捗、進行政管理と構想の見える化を伺う。

駅周辺地区整備担当部長 将来構想の実現に向け、今後20年間の地区内の通りや公園、駅前広場などの再整備に向け、事業費やスケジュールを整理する。来年度からの5年間に必要な国

キャリア教育と 持続可能な自治会運営



久保田 聡 議員

学校のキャリア教育

問 キャリア教育とは子どもたちが将来の職業や働き方を考え、将来の在り方や進路を主体的に選択し、実現するための教育である。

学校教育部長 キュラム化をしていくべきであり、長期計画が必要と考えるが、見解を伺う。

学校教育部長 学級での係活動は将来の職業につながる。委員会活動や学年に合わせた職業的な係活動がカリキュラムとしてある。さらに地域や学校の特徴に合わせて、変化させながら活動している。

問 計画の作成段階から実践に至るまでを、民間の事業者や団体に外部委託するものも有効である。職業体験

レストランなど、気軽に海の魅力に触れることができる公園である。専用のホームページや動画を公開し、周知している。

防災行政無線の現状

問 現状と対応策を伺う。

防災・危機管理監 防災行政無線は市内に124か所設置されており、スピーカーを高性能なものに変更し、音声の拡大と音質の向上を図っている。対策として、防災ラジオの有償配布

やLINEなどを活用し、情報を市民に伝えている。



災害意識の向上に向けて

府川 正明 議員

津波災害警戒区域 の指定について

問 津波災害警戒区域の指定に係る各種の同意と本市の検討状況を伺う。

防災・危機管理監 津波災害警戒区域は都道府県知事が指定することができるが、指定の際にはあらかじめ関係市町村長の意見を聞くとなっている。令和8年度中の指定に向けて県と協議を進めており、住民説明会を経た上で指定される。区域指定を受けた場合、基準水位(せき上げ高)を考慮した津波ハザードマップの改訂や周知、避難促進施設の所有者が避難確保計画を作成し、同計画に基づき訓練を実施するため、警戒態勢の整備につながる。

通学路などの安全

問 危険なブロック塀は市内に何箇所あるのか、また

が、見解を伺う。

市民部長 アンケート調査では、自治会活動のメリットは、地域のつながりや活動が楽しいことであった。地域で顔が見える関係は大事であり、つながりの希薄化を防ぐ要因になる。楽しみながら活動できる自治会運営を模索していく。

このほかの質問 都市公園におけるトイレ整備

議会図書室のご案内

議会には、議員の調査研究のため、図書室の設置が法律により義務付けられています。

本市議会では開かれた議会とするため、議場前の開放したスペースに議会図書室を設け、市民・議会・行政が共同で利用できる環境をつくりました。

議会図書室には、市の行政資料や地方自治の政策に関する書籍・雑誌などがあります。また、会議録や議会だよりを配架し、情報発信に努めています。

ご利用いただける時間は、午前8時30分から午後5時までの間となります。市役所にお越しの際には是非お立ち寄りください。



湘南フォーラム絆

所属議員



山原 栄一 議員



白井 照人 議員

しらさぎ・無所属クラブ



戦後80年と平塚市の平和行政
「第四の被曝」が表面化

はた 文昭 議員

問 1945年7月の平塚大空襲に続いて、8月6日は広島県に、9日には長崎県に原子爆弾が投下された。今年、戦後80年を迎えたことについて、市長の見解を伺う。

市長 戦争の記憶が次第に薄れていくことを危惧している。本市では1985年に核兵器廃絶平和都市を宣言して以来、平和意識を普及・啓発する事業を実施している。核兵器のない社会の実現に向け、平和の尊さを次世代に引き継いでいくことが私たちの責務であると考えている。

問 1958年に南太平洋を航行していた海上保安庁の測量船や巡視船が、米国の水爆実験で被爆し、平塚市出身の乗組員も白血病で死亡した。昨年NHKで「第四の被曝」として放送されたが、このことは市民にもほとんど知らされていない。本市の平和事業に盛り込めないのか伺う。

総務部長 本市の平和意識普及・啓発事業に取り入れる想定はしていないが、核兵器のない社会の実現に向けた取り組みを市民と共に進めていきたい。

参議院議員通常選挙

問 7月の参議院議員通常選挙の争点は、消費税減税や、ガソリン減税などであった。市長は選挙の結果をどう受けとめているのか

伺う。

市長 国政選挙に関するこのため、見解を述べるのは差し控える。

問 本市の低い投票率をどう捉えているのか伺う。

選挙管理委員会事務局長 本市の投票率は、県内19市中16番目と低い状況であった。今後も選挙や政治に関心を持ってもらえるような取り組みを進めていくことが必要であると考えている。

問 二重投票の原因は何か伺う。

選挙管理委員会事務局長 調査の結果、二重投票は少なく、投票受付システムの確認不足が重なったことが原因である。

学校給食費の無償化

問 小・中学校の給食費を無償化すると、それぞれ幾らかかるのか、また無償化

への見解を問う。

教育長 食料費の価格高騰もあり、小学校で年間約6億7千万円、中学校で約3億7千万円かかる。無償化は国で検討が進められていると認識しており、引き続き

き国の動向を注視していきたい。

問 中学校または、中学1年生だけでも無償化できないのか伺う。

教育総務部長 現在も保護者負担の軽減策として、全

児童生徒一律に約1億7千万円の補助を行っている。

このほかの質問 平塚市のふるさと納税 高齢者が移動しやすいまちづくり平塚市非正規職員（会計年度任用職員）の現状



市長は正しい情報を
市民と議会に示してほしい

江口 ともこ 議員

問 7月30日の津波警報発表時に、帰宅困難者の一時滞在施設として、ラスカ平塚や市民活動センターを開放したが、夕方には閉鎖した。なぜ電車の運行が再開

する前に、閉鎖の判断をしたのか伺う。

防災・危機管理監 JR東海道線を含む公共交通機関の運行状況を知らせ、午後6時時点で滞留在者がいなくなったため閉鎖した。

問 鎌倉市役所には最大5660人が避難し、庁舎や議場に滞在した。収容人数が増えた場合を想定し、本市も市庁舎本館を一時滞在施設に指定することを検討すべきと考えるが、見解を伺う。



津波警報の発表により電車が止まった平塚駅改札

防災・危機管理監 本市の

龍城ヶ丘公園整備
説明と違う
4億円で申請

問 市は、社会資本整備総合交付金の交付対象に認められていない経費を要求額に含め、当初予算で計上した約6億2千万円から、実際は約3億9千万円で国に

申請を行った。有権者である市民も議会も、市の負担が85%にまでなっていることを知らなかった。このことについて、市長はどのように考えるか。

水難事故対策は

問 海岸開発は「海への親水性を高める」として進めてきたが、龍城ヶ丘は安全に遊泳できるのか伺う。

都市整備部長 本市の海は海水浴場を除き、遊泳には適していないため、波打ち際で遊ぶ際も注意が必要だと考えている。

問 施設内にはアルコールを提供するテナントは入っているのか。龍城ヶ丘の海岸で溺れている人を発見した場合、誰に知らせればいいのか。酔って海に入った

排外主義への市の対応

問 市民サービスや福祉分野で外国人が優遇を受けている事例はあるのか伺う。

市民部長 優先的な扱いをする事例はない。



龍城ヶ丘整備事業の国補助金
減額と市負担大幅増額を問う

高山 和義 議員

日産車体湘南工場の
今後と市への影響

問 商用車の生産が終了するが、影響を伺う。

産業振興部長 日産車体から説明はない。

問 6月議会で、日産車体の従業員から商工会議所などへの相談はないと答弁があったが、現状を伺う。

産業振興部長 現在も相談はない。

問 市内関連事業者の状況

把握について伺う。

産業振興部長 調査を行っているが、内容に食い違いがあり、日産車体と確認しながら進めなければ難しいとの感触を持っている。

問 関連事業者への資金繰りについて、市独自の対策を検討しているか伺う。

産業振興部長 検討すべきと考えている。

湘南海岸公園
龍城ヶ丘ゾーン
整備・管理運営事業

問 社会資本整備総合交付金約6億2千万円が、1億3千万円余りに減額された経緯と原因を伺う。

都市整備部長 令和6年5月の概算要望後、県の助言を得ながら精査を行い、7年2月に3億9千万円程で本要望を行った。減額の原因は、国の予算の範囲内の配分と認識している。

問 市が負担する額の2分の1を、国が支援すると説明してきた。本市は減額される可能性をいつから把握していたのか伺う。

都市整備部長 7年2月に金額を下げて本要望した時点で、減額の可能性があることを認識していた。

問 国が示しているPar k PFI活用ガイドラインに、案内板などは補助対象外施設として明記されているが、暫定要望額に入っていた。間違った金額を計

上し、説明してきたと思うが、いかがか。

都市整備部長 幅広く交付金を得るために、概算要望をした。

問 国の活用ガイドラインは見ているのか伺う。

都市整備部長 資料としては見ている。

記載があり、これを根拠に概算要望した。

問 2分の1にするために、認められていない金額を入れたのではないか、見解を伺う。

都市整備部長 幅広く要望するために入れた。

問 今まで議会への説明がなかった。議会軽視だと思いが、いかがか。

都市整備部長 補助金の見込みが確定していなかったため、今議会での上程となった。

日本共産党平塚市議会議員団
所 属 議 員



松本 敏子 議員

しらさぎ・無所属クラブ
所 属 議 員



渡部 りょう 議員



元島 しん 議員

無所属



子どもたちの安心・安全を
市民の力で守ろう

小泉 春雄 議員

子どもをいかに守る

問 愛知県名古屋市中教員が女子児童を盗撮して逮捕された。事件に対する認識と、本市で同様の事案はあったのか伺う。

学校教育部長 児童生徒を守り、導く教職員が盗撮を行うことは、児童生徒の心を傷つけるだけでなく、教職員や学校教育の信用を失うことになり、断じて許されるものではない。教職員一人一人が教育公務員の自覚を持ち、不祥事を絶対に起こさない強い決意を持つことが必要である。また、本市ではこのような事案は発生していない。

端末で児童生徒を撮影することは禁止している。
問 8月に起きた水難事故は部活動中であり、学校管理下の事故になるのか。第三者を入れ、検証すべきと思うが、いかがか。
学校教育部長 現在、教育委員会と学校で事故の発生要因や再発防止策を調査、



市民の声に寄り添う
中央公民館休館後の対応を

佐藤 由美子 議員

問 中央公民館の機能を持つ施設や、中規模ホールを作る計画はあるのか伺う。
社会教育部長 現在、これからの時代に求められるホール機能の在り方を、庁内で検討している。中央公民館の代替施設として既存施設を活用する中で、社会情勢や市民ニーズなどを踏まえ、場所や手法、財政負担などを引き続き検討して

問 私用スマホの教室への持ち込みを禁止すべきと思うが、見解を伺う。
学校教育部長 私用スマホの教室への持ち込みは禁止していないが、私用の端末は授業で使用しない事になっている。また、私用の

分析している段階のため、答弁は差し控える。
問 部活動における事故防止について伺う。
学校教育部長 各部活動の運営や指導は、校長の適切な管理と指導のもとで行うとしており、各中学校に適切な運営の徹底に努めるよう通知し、周知した。

市街化調整区域の農家分家

問 農家分家住宅から一般

住宅への用途変更を許可した件数を伺う。

まちづくり政策部長 一般住宅への用途変更の許可は27件である。

問 生前は用途変更ができなと思うが、特例で行ったのか伺う。
まちづくり政策部長 用途変更は、亡くなった人や相続人だけに許可をするものではない。10年以上の居住実績があり、転勤や転地療養など、やむを得ない事情があり、そこに住めなくなった場合には、生前であっても用途変更の許可は可能である。

いく必要があると考える。

津波対策について カムチャツカ半島 東方沖の地震から

問 本市の対応と今後の課題を伺う。
防災・危機管理監 本市の地域防災計画に定められた避難対象区域に速やかに避難指示を発令し、河川などの水門閉鎖、消防による海面監視や避難誘導を実施したほか、空調設備の整った避難所を8か所開設し、要

平塚市海水浴場 での事故について

配慮者などを把握するため、保健師による巡回を実施した。一方、避難指示が出ていない地域でも避難行動があり、今後、情報提供について検討していく。

問 安全対策を伺う。
都市整備部長 本市の海水浴場は、安全性に関して一定の基準を満たしているが、今回の水難事故を重く受けとめ、従来の監視体制に加え、利用上のルールを周知するチラシの配布や場内放送の回数を増やすなど、注意喚起を強化した。

過去に発行した 議会だより

市議会ホームページでは、これまで発行したひらつか議会だよりをご覧ください。



アプリ 「マチイロ」

アプリ「マチイロ」にひらつか議会だよりを掲載しています。



常任委員会の審査概要

今定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託して審査しました。主な質疑を紹介します。

総務経済

議案11案件は全て原案どおり可決すべきもの、請願1件は不採択とすべきものと決定しました。

○議案第67号 令和7年度平塚市一般会計補正予算

問 農業振興費の新規就農者育成事業について、経営発展支援事業補助金の内容を伺う。

答 新規就農者の促進については、農業技術の習得や、所得確保が課題である。経営開始直後に認定新規就農者に資金を交付し、意欲ある就農者を育成・確保するために、初期段階の費用の4分の3を国及び県が補助するもので、今回は2名で1千7万4千円を認定新規就農者に交付する。

問 具体的にどのような農作物を作るのか伺う。

答 1名は南金目の圃場でホップを栽培し、後にノンアルコールビールを製造するため、ノンアルコールビールのプラント器機一式を導入する。もう1名は北豊田の圃場で露地野菜を作るため、トラクターや関連する付属機器を揃えて導入する。

都市建設

議案5案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

○議案第67号 令和7年度平塚市一般会計補正予算

問 都市計画総務費の生活交通確保対策事業について、主なものとしてシャトルバスの再編委託料とあるが、委託料の内容と、シャトルバスを1日6便に再編する理由を伺う。

答 委託料の内容だが、予算の約6割に当たるのが、時刻やルートを示すバス停の掲示物の切り替えとバス停の新設、移設、撤去に係るものである。そのほか、路線バスと同様の利用環境にするためのICカードでの乗車を可能にする機器の導入や、バスの位置情報をインターネットで検索できるバスロケーションシステムの導入にかかる費用などがある。また、シャトルバスを1日6便に再編した理由だが、現在のシャトルバスの運行距離や、運転手の労働時間を変えない範囲で再編を試みており、その最大限が6便であったためである。

教育民生

議案1案件は原案どおり可決すべきものと決定しました。

○議案第67号 令和7年度平塚市一般会計補正予算

問 子ども教育相談センター費の介助員派遣事業について、説明欄に会計年度任用職員が定員に満たなかったため、減額補正をするとあるが、予定していた看護師や介助員の人数と定員数を伺う。

答 12人の看護師と171人の介助員を予定していた。今回定員に満たなかったのは看護師であり、週5日勤務と月12日勤務の看護師、合わせて3人が定員に満たなかった。

問 博物館費の博物館管理事業について、建物劣化度等調査委託料の目的と内容を伺う。

答 今後の施設の方向性を検討するために、建物の現状把握をし、劣化度を評価するために行う。内容は、建物劣化度を診断するため、コンクリートの圧縮強度や中性化の深さ、鉄筋の腐食状況や配管設備の内部状況などを調査するものである。

環境厚生

議案3案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

○議案第67号 令和7年度平塚市一般会計補正予算

問 社会福祉総務費の福祉会館等管理運営事業について、利用者拡大に向けて施設の修繕を行うとあるが、内容を伺う。

答 主なものとして、相談機能の強化に伴う相談室の増設や、世代を超えた各種活動に利用するための3階フロア全体の土足化、一部の部屋の防音化などである。

問 老人福祉費の高齢福祉庶務事業について、認知症高齢者等に対する見守り事業を強化するとあるが、内容を伺う。

答 QRコードが印字されたシールを認知症高齢者等の希望者に配布し、洋服や杖などに貼り付けてもらう。行方不明になった際に、発見者にQRコードを読み取ってもらい、家族に通知が届く仕組みで、その後、家族とインターネット上でやり取りが出来るため、引き取りが素早くできることが期待される。

審議の結果

市長提出議案

○は賛成 ×は反対
(各会派の正式名称はページ左下に記載しています)

議案番号	件 名	結果	清	公	湘	し	共	A	B
認第1号	決算の認定について〔令和6年度平塚市一般会計・特別会計決算〕	認定	○	○	○	×	×	○	×
認第2号	決算の認定について〔令和6年度平塚市病院事業決算〕	認定	○	○	○	○	○	○	○
認第3号	決算の認定について〔令和6年度平塚市下水道事業決算〕	認定	○	○	○	○	○	○	○
第52号	平塚市旅費支給条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
第53号	平塚市一般職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
第54号	平塚市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
第55号	旭地区第2次住居表示整備事業の実施に伴う関係条例の整理に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
第56号	平塚市民病院職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
第57号	工事請負契約の締結について〔(仮称)土沢認定こども園新築工事(建築)〕	可決	○	○	○	○	○	○	○
第58号	工事請負変更契約の締結について〔なぎさふれあいセンター改修工事(建築)〕	可決	○	○	○	○	○	○	○
第59号	工事請負変更契約の締結について〔なぎさふれあいセンター改修工事(電気)〕	可決	○	○	○	○	○	○	○
第60号	工事請負変更契約の締結について〔なぎさふれあいセンター改修工事(機械)〕	可決	○	○	○	○	○	○	○
第61号	工事請負変更契約の締結について〔平塚市保健センターGHP空調機修繕〕	可決	○	○	○	○	○	○	○
第62号	物品購入契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○
第63号	特定公園施設等譲渡変更契約の締結について	可決	○	○	○	×	×	○	×
第64号	施設整備変更契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○
第65号	市道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○
第66号	利益の処分について	可決	○	○	○	○	○	○	○
第67号	令和7年度平塚市一般会計補正予算	可決	○	○	○	×	×	○	×
第68号	令和7年度平塚市水産物地方卸売市場事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○
第69号	令和7年度平塚市介護保険事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○
第70号	教育長の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○
第71号	教育委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○
第72号	公平委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○
第73号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○
第74号	人権擁護委員の推薦について	同意	○	○	○	○	○	○	○

請 願

請願番号	件 名	付託委員会	結果
第2号	「日米地位協定の抜本改定を求める意見書」を国に提出することを求める請願	総務経済 常任委員会	不採択

報 告

報告番号	件 名
第8号	継続費の精算報告について
第9号	健全化判断比率について
第10号	公営企業の資金不足比率について
第11号	専決処分の報告について

会派名等の表記について

審議結果一覧表では、会派名等を略称で表記しています。正式名称等は次のとおりです。
清……清風クラブ（8名）
公……公明ひらつか（5名）
湘……湘南フォーラム絆（5名）
し……しらさぎ・無所属クラブ（4名）
共……日本共産党平塚市議会議員団（2名）
A……小泉春雄（無所属）
B……佐藤由美子（無所属）

議会報編集委員会

編集委員 五十嵐豊 黒部栄三
はた文昭 府川正明
議 長 佐藤貴子
副 議 長 久保田聡

市議会の傍聴について

○市議会の本会議や委員会は、どなたでも傍聴できます。本会議では、車いす席やお子様連れの方のための特別傍聴席も設けています。会議の開催日に平塚市庁舎本館8階にお越しください。
○12月定例会の本会議と常任委員会は、右記日程での開催を予定しています。本会議と常任委員会は午前10時に開会の予定です。
○定例会本会議はケーブルテレビ（SCN）での生中継と当日夜の録画放送、インターネットでの生中継と録画中継の配信を行っています。
問い合わせ
平塚市議会 議会局 ☎0463-21-8791

12月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
11/23	11/24	11/25 本会議 [提案説明 など]	11/26	11/27	11/28	11/29
11/30	12/1	12/2	12/3	12/4 本会議 [総括質問]	12/5 本会議 [総括質問]	12/6
12/7	12/8 本会議 [総括質問]	12/9 本会議 [総括質問]	12/10	12/11 常任委員会	12/12 常任委員会	12/13
12/14	12/15	12/16	12/17	12/18 本会議 [表決など]	12/19	12/20